

【初問】 通告に従って質問してまいります。

まず、「国民健康保険について」質問いたします。

国民健康保険法第1条は、「社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と定めています。これは日本国憲法に基づくもので、第25条は「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とし、「国は社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と義務を定めています。つまり、国民健康保険は社会保障の一環だから、その料金も、健康で文化的な最低限度の生活を維持できるものでなければならないとしているわけです。

この健康で文化的な最低限度の生活費が生活保護基準で、これが負担の限界です。だから生活保護を受けると保険料も医療費も無料となる医療扶助が適用されるんです。国民健康保険の大問題は、生活保護基準以下で暮らしている方々にも高い保険料を賦課していることです。ここに、たくさんの保険料滞納世帯が生まれている最大の要因があります。

お尋ねします。厚労省が示している30歳代の夫婦と小学生と未就学の子ども2人の4人世帯の生活保護基準は年291万4千円になるとされています。その生活保護基準で、徳島市の場合、いくら国保料になるんでしょうか、お答え下さい。また、その生活保護基準で他の保険、協会健保や市の職員が加入している共済組合の保険料がいくらになるのか、お答え下さい。

続いてお尋ねします。短期保険証が発行される前年から最近に至る収納率の推移と収納率ダウンで国からの交付金を削減されている金額、短期保険証の発行件数についてお答え下さい。

また最近の保険料滞納世帯数と被保険者に占める割合、滞納世帯に占める年所得が60万円未満の世帯比率についてお答え下さい。

原市政になってから6年数ヶ月しか経っていませんが、このわずかな間に3回もの国保料値上げを行い、市民の方々に過大な負担を押しつけてきました。

お尋ねします。原市政になってから、1世帯あたりいくら負担増になったのか、お答え下さい。また所得に占める保険料の割合は県庁所在都市で何番目なのかお答え下さい。

次に「防災対策について」質問いたします。

マグニチュード8.0の南海地震が発生してから64年が経過し、次の南海地震が起こる確率がドンドン大きくなっています。この南海地震ですが、予測されるマグニチュードは8.4・・・地震の規模は阪神淡路大震災の4.5倍という、とてつもなく大きい地震ですが、更に恐いのは、南海地震と東南海地震が同時発生する可能性が高いことです。更に国は、9月1日の防災の日に「東海・南海・東南海地震」がトリプルで発生した想定 of 防災訓練を行なっています。防災対策は徳島市にとって最重要の課題だと思しますので、その立場から、順次質問してまいります。

お尋ねします。木造住宅の耐震診断についてですが、掲げていた目標と実施件数、「倒壊の可能性が高い」と診断された件数と、そのうち耐震工事がされた件数についてお答え下さい。

次に、全世帯に配布されている『徳島市地震・津波防災マップ』には「地震に備え、避難所までの経路を確認し、保存しておきましょう」と表紙に書かれていますが、その点について・・・

お尋ねします。「避難所までの経路」は、どれだけの市民に示しているのでしょうか、お答え下さい。また、避難困難地区に住んでいる市民は何人で、その内、避難場所で収容できる人員は何人でしょうか、お答え下さい。

私の住んでいる沖洲は、地震・津波・液状化が同時に起こり、全町が避難困難地域に指定されている市内で一番危険な地域の一つだと思います。そこで・・・

お尋ねしますが、津波は沖洲の建物の何階にまで来ると想定しているのでしょうか。避難場所は確保できているのでしょうか。南北沖洲と金沢町の人口、避難場所の収容人数をお答え下さい。

次に「防災倉庫」について・・・

お尋ねします。設置されている「防災倉庫」の数と「ナカミも含めた1基の値段」をお答え下さい。また自主防災会の数と、自主防災会が保有している「防災倉庫」の数をお答え下さい。

次に「食料」等、防災備蓄について・・・

お尋ねします。現在小学校に配備している「備蓄倉庫」と市全体で、何人分の食料や毛布を保有しているのでしょうか、お答え下さい。

答弁をいただきまして質問してまいります。

【再問】

答弁をいただきましたので質問してまいります。

まず「国民健康保険（国保）について」ですが、

原市政になって6年数ヶ月ですが、その間に3回もの値上げをしたんですが、その値上げ金額は【1世帯3万1991円】にもなるとのこと…所得に占める保険料の割合は【県庁所在都市でトップ】です。また「生活保護基準でいくらの国保料になるのか」ですが、【42万8千円】とのこと…驚きました。

また、この生活保護基準で、他の保険料でいくらぐらいになるのかについても答弁していただきましたが、【13万5千円と14万7千円】…【国保料の3分の1】の金額です…多くの市民の方々が「高すぎて払えない」と悲鳴を上げられているのは当たり前です。

私は「短期保険証を発行している自治体の収納率の推移」を調べたんですが、多くの自治体が「短期保険証を発行した当初は収納率が向上しているんですが、すぐにダウンしている」んです。そのことを4年前の本議会で報告し、「徳島市もこれと同じようになるから、このままの状態では短期保険証の発行をするのは止めるよう」求めました。

短期保険証の発行件数と収納率の推移について答弁していただきましたが、当時指摘したとおりの結果になっています。答弁されましたが、短期保険証の発行件数は【4749件】ですが、【収納率は短期保険証を発行した当初だけアップし、後は大幅にダウンしている】んです。

なぜそうなるのか…ですが、滞納世帯のうち、年所得が60万円以下しかない世帯…生活保護基準よりずっと低いと想定される世帯が【68.4%】も占めているからです。また滞納世帯ですが、【8839世帯】…これは国保加入世帯の【24.4%】にもなるとのこと。おおよそ、4世帯のうち1世帯が滞納しているんです。

私は「名古屋市の国保」を採りあげ、本会議で紹介してきましたが、それは、加入者1人当たり約2万円保険料を引き下げる」とともに、一般会計からの投入で、名古屋市独自の「低所得者の申請減免制度」を実施し、「政令指定都市で一番高い収納率」を維持しているからです。

今、原市政がしなければならないことは、市民が「払える国保料」にしていくこと…その中で、収納率をアップさせることです。そのためには、名古屋市

のような先進にしっかりと学ぶことが大切です。

お尋ねします。せめて1世帯1万円の値下げを直ちに行ない、負担軽減を計るべきだと思いますがいかがでしょうか。また、名古屋市のように一般会計からの繰り入れで「低所得者への申請減免制度」を実施し、収納率のアップを計るべきだと思いますがいかがでしょうか。そのために必要な予算と合わせてお答え下さい。また徳島市は被保険者世帯の何%に申請減免を実施しているのか、お答え下さい。

次に「防災対策について」についてですが、

「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅は【74.5%の1407件】、「倒壊の可能性はある」は【20.7%の392件】で、合わせて【95.2%の1799件】もが「倒壊の可能性はある」危険な木造住宅です。そのうち、耐震工事がされたのはわずか【130件】とのこと。要は、耐震診断を受けた内のほとんどが、倒壊する恐れがあるのに、何の手立てもできていないんです。

また耐震診断ですが、6年間で掲げていた目標は【2,900件】…それに対し、実施したのは、わずか【1889件】とのこと…徳島市内には、1981年以前に建てられた耐震化されていない木造住宅が約2万5千戸もあると報告されてきましたが、その内のわずか1割程度を目標に、しかも診断料を無料にしてまで実施としてきたのに、こんな状況です。

お尋ねします。木造住宅の耐震化率を、平成28年度までに90%にする目標を掲げていますが、到達状況は相当遅れていると思われませんが、どうなっているのか、お答え下さい。

津波からの避難ですが、とりわけ問題なのは、避難困難と指定されている地域の問題です。全部で5地区あるんですが、そこに【約3万7百人】が住んでいるとのこと。また、津波避難ビルの収容人員は【約1万7千7百人】とのこと…要は、約半分程しか避難できないんです。

沖洲についても答えていただいたんですが、津波に襲われた際、【2階に避難しても安全ではないのに、約9千9百人のうち、避難できるのは約4千7百人】…半分弱しか避難できないんです。

避難困難地区だと指定して、「避難所までの経路を確認して保存を」というパンフレットを全世帯に配ったんです。市民の方々が「私はどの経路で、どこに避難したらいいのか」…それをわかるようにするのが、政治の責任ではないん

でしょうか。

これは、私の家の電話の前に貼ってある『加戸家のハザードマップ』です。徳島大学と地域の防災組織が協力して作成されたものです。

お尋ねします。こうした「わが家のハザードマップ」づくりを自主防災会と協力してすすめ、「私はどの経路で、どこに避難したらいいのか」がわかるようにする必要があると思いますがいかがでしょうか、お答え下さい。

また、市民の命を守るため、せめて避難困難地区に指定された市民の方々全員が避難できるよう、避難タワーや津波避難所の設置などをすすめるのが政治の務めじゃないんでしょうか、お答え下さい。

高知市ではこのような「防災倉庫」が、市内すべての小中学校をはじめ、79ヶ所に設置されており、日頃の防災訓練で活用されていました。徳島市は【28ヶ所のコミセンに設置されている】とのこと…高知市の半分にもみえない設置数です。

これが徳島市の防災倉庫です。…これが、今、小学校に配備をすすめている徳島市の備蓄倉庫です。

写真の「倉庫の足元」を見比べて下さい…「こんなんで大丈夫なのか?」「地震が来たら、真っ先につぶれるんじゃないのか」などという声が、この倉庫をみた市民の方々から挙っています。

先日、高知市へ視察に伺った際、お聞きしたんですが、高知市の「防災倉庫」は1ヶ所120万円ほどとのこと。1方、徳島市は【1ヶ所70万円】とのこと。高知市の半分以上をこえたくらいの値段です。

高知市は、自主防災会が購入する「防災倉庫」に補助金を出しているんですが、その金額は、世帯数でランク分けされており60万円～90万円…最近の3年間だけでも95ヶ所の自主防災組織に支給していました。

また、視察した鈴鹿市では、約240の自主防災組織に、市が100万円の補助金を出し、自主防災倉庫を設置していましたが、公園など地域のいたるところに建っていました。

徳島市の場合、自主防災会が保有している「防災倉庫」は【626組織のうち、わずか17ヶ所】とのこと…過去に行なっていた補助金を打ち切ったから、ほとんどのところが防災倉庫を保有できていません。

阪神淡路大震災では、亡くなられた方の80%が、救急車などが到着する前の「地震発生後15分以内」に死亡していました。また逆に、15分以内に、近所の方々によって、多くの方が救出されていました。「15分が生死の分かれ

目」です。大地震が起こって家屋の下敷きになり、助けを求められているとき、遠くはなれたコミセンや学校へ道具を取りに走れますか？…実際には、近所に自主防災会の倉庫がないと間に合わないんです。

お尋ねします。高知市のように、全小中学校をはじめ、訓練場所への防災倉庫の設置をすすめるとともに、自主防災組織が防災倉庫を保有できるよう、補助金を新設する必要があると思いますが、いかがでしょうか、お答え下さい。

「防災備蓄」についてですが、【乾パン1万缶、毛布4千枚】などと答弁されました。かつて経験したことのない大地震を想定しているのに、こんなんで大丈夫なんでしょうか。以前の本会議でも紹介しましたが、人口が徳島市の半分以下の焼津市は30万食の食料と、1万枚以上の毛布を、また人口が5分の4の沼津市は41万食の食料と、4万5千枚以上の毛布を大きな倉庫に保有し、大地震に備えていました。

お尋ねします。「南海・東南海地震」や「東海・南海・東南海地震」では、何日分の食料が必要と想定しているんでしょうか。また、徳島市の「食料」「毛布」の備蓄目標をいくりに定めているんでしょうか、お答え下さい。
答弁をいただきまして質問してまいります。

【再々問】

答弁をいただきましたので質問してまいります。

まず「防災対策について」ですが、

診断費用を無料にしてまで実施した木造住宅の耐震診断は、目標を大きく下回った実施に留まっており、耐震工事も極わずかで、市内の多くの木造住宅が、倒壊する可能性が高い危険な状態のままになっている…これが現実です。ところが、「耐震化率90%目標」は【概ね計画通りにすすんでいる】と答弁されました…お粗末としか言いようのない耐震化の取り組みの中では、到底考えられないこのような認識は、一体どこからくるのかわかりません。この「わからないナカミ」については、引き続き、建設委員会で質していきたいと思えます。

防災対策について市長は「厳しい財政状況だが、市民の命と財産を守るための防災対策を、最優先の課題として取り組んでいく」と、繰り返し表明しています。

ところが実際はどうだったのでしょうか。私は原市政が誕生して以降、平成17年、18年、19年の本会議で、この「防災対策」を採りあげ、改善を求めてきたんですが、一向に改善されていません。

食料や毛布の備蓄については、当時の消防局長が「重要な事項でございますので、ご紹介の補助事業の内容も含め、他都市の実情を調査してまいりたい」と5年も前に答弁されたんですが、今日答弁された現状は、ほとんど当時のままです。

津波の避難タワーについては、当時の総務部長「ここにおいでるんですが、「他都市の状況を調査し、その有効性などについて、今後研究してまいりたい」と、平成18年、19年と2年連続で答弁されたんです。あれから3～4年も経っているんですが、今日の答弁も【ほぼ当時のまま】です。

その【「避難タワー」や「自主防災組織への倉庫の補助」、「食料などの備蓄」については、調査や研究をしていく】と答弁されました。防災対策は「最優先の課題」と市長が表明されているんです。いつまでもダラダラと調査や研究に時間を費やすのを止め、「最優先の課題」にふさわしい取り組みを行なうよう、強く求めておきます。

次に「国民健康保険について」ですが、

資料を拝見しましたら、名古屋市では国保加入世帯の16.37%に「低所得者への申請減免制度」を実施しています。徳島市が申請減免を実施しているのは【1.29%の世帯】と答弁されました。名古屋市は徳島市の十数倍もの世帯に申請減免を実施しているんです。

また、【他の被保険者の負担になるから、減免の実施は難しい】と答弁されましたが、それは保険料の中から減免の費用を支出している徳島市が行なっているやり方のことであって、名古屋市のやり方ではありません。名古屋市は、一般会計から投入して、申請減免を実施しているんです。

その名古屋市の申請減免のナカミですが、「住民税が均等割以下の世帯に均等割の2割を減額する」とか、「住民税が5千円以下の世帯に、1人につき2千円減額する」など、「広く浅く」実施しているのが特徴で、それに必要な金額は【徳島市に換算すると約1億5千万円】と答弁されました。徳島市の収納率が悪化し、国からペナルティーとして補助金を減額されている1億3千5百万円とほぼ同じ金額です。徳島市も名古屋市のような「低所得者への減免制度」を実施し、「市民が払える国保料」にしていく中で収納率をアップさせ、国のペナルティーによる交付金カットを止めさせれば、名古屋市並の制度が実施できるんです。

また、1世帯1万円を値下げするのに必要な予算は【約3億6千万円】と答

弁されました。この金額と名古屋市並の減免実施の予算を合わせても【5億1千万円】…徳島市にとれば、たいした金額ではありません。

「たいした金額ではない」と言ったのは、徳島市が「そう言っている」からです。新町西再開発のとき、知事が「財政が厳しいのに資金計画も示されていない」とクレームをつけたのに対し、徳島市は「鉄道高架事業に市負担で約190億円や新町西再開発にも多額の予算が必要だが、財政は心配ない」と、財政力指数などを列挙し、議会で説明しています。鉄道高架だけで毎年15億円ほどを10数年間支出する計画ですが、国保の5億1千万円は、そのわずか3分の1程度の金額です。

要は、市民の命や暮らしを守るために、名古屋市のように一般会計から国保会計に予算を投入する構えがあるかどうか、それが問われているんです。

市長にお尋ねします。高すぎる国保料に市政に多くの市民が苦しみ、悲鳴や怒りの声を上げています。名古屋市のように国保料の引き下げや、低所得者への申請減免に、一般会計から投入する政治が、今こそ必要ではないのでしょうか。お答え下さい。

市長に答弁を求めまして、私の質問を終わります。